

全建への加入をお誘いください

《建設技術関係者を取り巻く厳しい環境に対応していくためには…》

自然災害の増加・激化、老朽化するインフラが急増する一方、公共事業費の抑制、技術者数の減少が進むなど、建設技術関係者を取り巻く厳しい環境に対応していくためには、全国の技術者が相互に連携・交流し、より多くの知見や工夫等を広く共有することにより、技術者全体の技術力向上を図ることが重要です。

《全建とは…》

①技術水準の向上 ②社会的地位の向上 ③連携・交流の促進

等を目的とし、機関誌月刊「建設」の発行、講習会の開催、技術図書の発行等、各事業を通じ、建設技術関係者のために活動している団体です。

会員は、主に国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する約60,000名の建設技術関係者です。また、地方整備局、都道府県、政令市、市、機構公社等に多くの地方協会が組織されており、地方協会では、それぞれ独自の活動が実施されています。全建本部は、助成制度等を通じて地方協会の活動を支援しています。

一人でも多くの知見や工夫等を広く共有するため、未加入の方がいらっしゃいましたら、全建をご紹介ください。

《主な特典》（詳細は、次頁以降をご参照下さい）

①機関誌月刊「建設」をお届けします

- ・毎月特集テーマとして、自然災害、維持管理、地域活性化等を中心に今日的な幅広い分野を取り上げています。また、主に国、地方自治体等の最前線で活躍されている方に、会員の皆様の視点から執筆いただいています。
- ・ひとつの特集テーマの中で、道路・河川・港湾等、様々な分野の記事が掲載されているので、ご担当されている事業以外の建設関係施策を知る機会にもなります。

②建設技術講習会に会員価格でご参加いただけます

- ・国土交通省をはじめとする最前線でご活躍されている方に講演いただいています。
- ・講演内容は、熊本地震をはじめ、大規模災害における復旧対応や復興対応の経験談等、業務に直結する内容です。
- ・専門性や地域性を考慮した、その土地ならではの現場研修も開催しています。

③地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事にもご参加いただけます

- ・資格取得（技術士、土木施工管理技士、建築士等）の助成を受けることができます。
※助成は、全ての地方協会等では実施されていないので、実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。
- ・技術力の向上のため、様々な講習会・講演会・現場見学会等が開催されています。

④提携出版社（株鹿島出版会 等）の技術図書（7社：約200冊）が4割引きでご購入いただけます

- ・（割引の例）
 - 2018技術士試験 [建設部門] 傾向と対策（株鹿島出版会） 2,700円 → 1,620円
 - 1級土木施工管理技術検定実地試験（一財）地域開発研究所） 3,672円 → 2,203円

⑤「建設系公務員賠償責任保険」へご加入いただけます（保険料別途）

- ・インフラを扱う建設系公務員は、一般の公務員に比べ、訴訟リスクが高いと考えられます。ご家族のためにも、加入についてご検討ください。

⑥「伝承プロジェクト」（出前講座）にご参加いただけます

- ・東日本大震災や熊本地震から直接学んだことや伝えたいこと等を学ぶことができる出前講座です。

⑦無料で全建CPD制度に登録できます（建設系CPD協議会加盟）

- ・全建CPD単位は他の建設系CPD協議会加盟団体（土木学会・技士会連合会・建設コンサルタント協会 他）の単位として認定（一部例外あり）されるため、加盟団体の保有資格の更新に利用できます！
- ・全建会員（全建正会員・全建特別会員）は、無料で全建CPD制度を利用できます！

特典
1

機関誌 月刊「建設」をお届けします

月刊「建設」は

- 毎月特集テーマとして、自然災害、維持管理、地方創生を中心に今日的な幅広い分野を取り上げています。
- ひとつの特集テーマの中で、道路・河川・港湾等、様々な分野の記事を掲載しているのので、ご担当されている事業以外の建設関係施策を知る機会にもなります。
- 紹介する事例は、事業の概要だけでなく、事業を進めるうえで工夫した点や苦労したことも収録するなど、会員の皆様にとって参考になる記事を掲載しています。
- 経験豊富な先輩技術者の知恵、知識、経験談等、後輩技術者にとって参考になる情報を収録しています。

- 平成31年度の主な特集テーマ
- ・地域活性化の推進
 - ・災害に強い安全な国土づくり
 - ・社会資本の戦略的な維持管理
 - ・土木・建築の魅力が伝わる広報へ

ほか

特典
2

建設技術講習会に会員価格でご参加いただけます

- ・建設技術講習会・実地研修会は全建CPD（継続教育）制度認定プログラムです。取得した単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体（土木学会・技士会連合会 他）の単位として認定されるため、保有資格の更新に利用できます。取得できる単位数は、建設技術講習会（11～12単位）、実地研修会（4～6単位）の予定です。

(1) 建設技術講習会（全国で年間10回開催）

【喫緊の行政課題や建設技術に関するテーマで開催】

- ▶国土交通省をはじめとする最前線でご活躍されている方による講演
- ▶東日本大震災における復旧対応等の経験談や復興現場も直接視察
- ▶専門性や地域性を考慮した現場研修も開催！（参加費別途¥8,000程度）

【講習会聴講料について】

区分	一般 (非会員)	会員		
		正会員	特別会員	賛助会員
通常料金	18,400円	13,400円	13,400円	13,400円
開催県内の国・県・政令市に勤務	13,400円	2,000円	2,000円*1	—
開催県内の市町村に勤務	2,000円	0円	—	—
開催地区連合会管内の市町村に勤務*2	18,400円	2,000円	—	—
30歳未満（若手割引）	18,400円	2,000円	—	—
学生	0円	—	—	—

*1 特別会員は、開催県内勤務または在住の者 *2 地区連合会管内の市町村は、政令市を除く

※平成30年度は、3,000名近くの方にご参加いただきました。

【平成31年度建設技術講習会開催計画】

年月	開催地	テーマ
31年 8月	長野県長野市	上水道行政の課題・下水道行政の課題
9月	滋賀県大津市	工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionの取り組み
	山形県山形市	公共工事の品質確保と入札契約の適正化
10月	島根県松江市	これからの社会インフラの維持管理・更新
	福島県福島市	災害に強い安全な国土づくり
11月	新潟県新潟市	都市行政の課題・河川行政の課題
	愛知県名古屋市	Society 5.0に向けた公共事業における新技術の活用
32年 1月	徳島県徳島市	これからの公共事業と建設技術者のあり方
2月	沖縄県那覇市	災害復旧
	鹿児島県鹿児島市	道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題

注：上記計画は今後変更する場合がありますので予めご了承ください。 ※全て若手割引の対象です

(2) 実地研修会〔平成31年度は4回開催〕

【全建ならではの現場へご案内！】 担当の方から最新の事業概要、苦勞、工夫した点等詳細な説明
会員価格（割引）もあります。

【平成31年度実地研修会開催計画】

年月	開催地	テーマ
31年6月	兵庫県神戸市	明石海峡大橋
7月	熊本県熊本市	平成28年熊本地震の復旧・復興事業と立野ダム建設事業
	岩手県大船渡市	東日本大震災の復興の現状
8月	富山県立山町	立山カルデラ

注：上記計画は今後変更する場合がありますので予めご了承ください。

【講習会・実地研修会では、講習終了後に「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」も開催しています！】
(参加費別途2,000円)

特典
3

地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、 各種行事にもご参加いただけます

地方協会等では、技術力向上、技術者の連携・交流のため、様々な事業が実施されています。
事業の実施は地方協会等ごとに異なりますので、詳しくは地方協会等事務局へお問い合わせください。

(1) 資格取得に関する助成 (H29年度助成実績：518人)

技術力向上のため、地方協会から資格取得の助成を受けることができます。

(主な資格：技術士、土木施工管理技士、建築士等)

※助成は、全ての地方協会等では実施されていないので、実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。

(2) 講習会・現場見学会等

① 講習会・講演会 (H29年度助成実績：44協会)

技術力の向上のため、地方協会等では様々な講習会・講演会が開催されています。

〈例1〉島根県と松江市が連携し、技術研究発表会を開催(島根県)

〈例2〉傘下協会と連携し「管理瑕疵」に関する講演会を開催(東北地区連合会)

② 現場見学会・測量競技会 (H29年度助成実績：59協会)

現場力の向上のため、地方協会等では様々な現場見学会・測量競技会が開催されています。

〈例1〉高校生も参加した測量競技会を開催(弘前市)

〈例2〉若手技術者を中心とした現場研修を開催(福井県)

(3) 交流活動 (H29年度助成実績：40協会)

会員相互の交流を図るため、地方協会等では各種スポーツ大会等様々な交流活動が実施されています。

(4) 上記以外にも地方協会等ごとに次のような活動があります

(H29年度助成実績：87事業)

〈例1〉機関誌の発行 〈例2〉住民等を対象とした現場見学会等のイベント

特典
4

提携出版社7社 ((株)鹿島出版会等)の技術図書 (7社：約200冊)が4割引でご購入いただけます

① 提携出版社の技術図書 (7社：約200冊)が4割引

(割引図書の例)

○2018技術士試験 [建設部門]傾向と対策 (株)鹿島出版会 2,700円 → 1,620円

○1級土木施工管理技術検定実地試験 ((一財)地域開発研究所) 3,672円 → 2,203円

② 全建発行の技術図書が会員価格 (個人で購入の場合のみ) ※詳細は、全建HP「出版物」をご参照ください。

○平成29年 災害手帳 2,300円 → 1,840円 他

※①～②をご利用の際には、会員確認をしています。また、ご利用いただけるのは、個人でご購入の場合のみです。

特典
5

全建正会員専用「建設系公務員賠償責任保険」へ ご加入いただけます

(保険料別途)

公務員の職務に起因して、民事訴訟や住民訴訟などの損害賠償請求などがなされた場合、個人が負担される法律上の損害賠償金や弁護士費用などの争訟費用等について保険金をお支払いします。
詳細は本誌74・75頁をご参照ください。

全建 保険



特典
6

「伝承プロジェクト」(出前講座)にご参加いただけます ～地方協会間を官庁技術者の貴重な体験や取組みの出前講座で結ぶ～

「伝承プロジェクト」とは、技術の伝承を目的に、貴重な体験や取り組みをした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座のテーマは、「東日本大震災の対応や復興に関する事項」(講師：岩手県・宮城県・福島県・仙台市)及び「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」(講師：熊本県)の2種類あり、具体的な例は下記のとおりです。

講座内容は、家族の心配をする一方、時々刻々と変化する災害情報と格闘された初動対応、その後の復旧・復興時における対応など、東日本大震災や熊本地震から直接学んだことや伝えたいこと等を中心にご講演いただいています。

出前講座テーマ例 (カッコ内は講師派遣協会)

発災から7年間の岩手県県土整備部の対応 (岩手県)	復興への取組み (岩手県または福島県)
東日本大震災から学んだこと 伝えたいこと (宮城県及び仙台市)	平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項 (熊本県)

※講師を派遣する協会は、見直す場合があります。また、講演テーマは、ご要望にお応えします。

※詳細は、全建HP「地方協会等事務局のページ」をご参照下さい。

特典
7

無料で全建CPD制度に登録いただけます!

全建の「CPD(継続教育)制度」は、建設関係技術者が様々な教育プログラムを通して、「公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得」や「各自の保有する技術水準の維持・向上」に資することを目的としています。

利用者登録された会員は、

1. 全建本部のプログラム(講習会に参加する・月刊建設を読む)
2. 地方協会等が実施する「プログラム認定された事業」への参加
によってCPD単位が取得できます!

★全建は、「建設系CPD協議会」に加盟しています。

→全建CPD単位が他の建設系CPD協議会加盟団体(土木学会・技士会連合会・建設コンサルタンツ協会他)の単位として認定(一部例外あり)されるため、取得資格の更新に利用できます!

★現役会員だけでなく、OB会員の資格保有者の方々にも役立ちます!

★オプションとして自身の業務経歴・管理ができる「業務経歴記録機能」があり、無料で利用できます。

全建へのご入会方法

入会を希望される方は、所属する機関等の事務局にお申し込みください。

全建本部会費は、1人月額320円です(地方協会会費は各事務局へお問い合わせください)。